

建築とまちづくり

No.528

2023年3月号

特集

マンションの持続可能性を問う ——区分所有集合住宅のこれから

02

「居住福祉」の諸相
(3)
仕事と住まいの不安
を同時に支援
岡本 祥浩

04

主張
2030年のエネルギー
と地域づくり
高田 桂子

34

タイの住まいづく
り・まちづくり
(18)
硬直化した日本が学
ぶべきタイの柔軟性
石原 一彦

36

新建のひろば
京都支部——まちづくりの実践から見えて
くるもの その2
研究会たより——第5回子ども環境研究会
報告

41

私のまちの
隠れた名建築
(14)
中村彝のアトリエ
茨城県水戸市
乾 康代

〈表紙写真〉
エレベーターを増築したマ
ンション (ドイツ)
辻 壽一

〈扉写真〉
大槻 博司

梶浦 恒男

06
マンションの誕生から現在まで
——その成果と今後に求められるもの

高田 光雄

10
「まちの立体化」をめざした集合住宅の権利関係
——「区分所有」の限界と「スケルトン賃貸」という理想

小杉 学

14
管理組合と管理会社の理想的な関係を探る

横山 幸一郎

19
区分所有法の見直しは、管理組合にとって有益か?

小金山 光男

22
コラム：終の住まいはマンション暮らし

大橋 周二

24
省エネ改修とマンションの長寿命化

杉山 昇

28
マンション建替えへのコーディネーターとしての取り組み
——居住者の立場に立った、デベロッパーに依存しない建替え事例

千代崎 一夫・山下 千佳

32
コラム：私たちのピンテージマンション運動論

「公設公営」の認定ことも園と
保育所の2カ所で決着か

川本雅樹

御所市の人口は最高時の3分の2
に減少している。なかでも0歳から
5歳までの小学校就学前の児童数は
2020年で664人だったが、
2035年では377人と予測され、
必要な教育・保育量の見込みは258
人まで減少し、うち公立施設の利用
は133人と推計されている。現在、
市内の教育・保育施設は公立6施設、
私立3施設となっているが、公立施
設は耐震性能の確保や集団生活を通
じた子どもの育ちの観点から、あり
方の見直しを余儀なくされている。
紆余曲折を経ながらも、最近、御所
市は将来像を示した。それは、比較
的人口の多い市北部にある3つの保
育所(耐震指標である1s値は0.18
、0.51)と2つの幼児園を廃止し、
1つの認定こども園(定員175人)、
幼稚園部30人、保育所部145人)に
統合し、市南部は1つの保育所の
既存施設を改修して引き続き保育所
(定員120人)として存続させる
というものだ。認定こども園は公立
施設として培われてきた教育・保育
成果を継承するために「公設公営」
で行うことを明示してきた。

正式決定は今後だが、事前説明会
で私は「全体として了とするが、現
場で働く保育士の意見や保護者の要
望、既存施設の跡地利用も含めて計
画を具体化していくべき」と意見を
述べた。

(御所市議会議員)

2030年のエネルギーと地域づくり

高田桂子

企業組合とも企画設計/全国常任幹事

電気やガス料金が高騰し、それに押されるようにさまざまな物価が上がっています。仕事や生活に大きく影響し、多くの人が苦しんでいます。私たちのエネルギーが海外からの化石燃料に頼りに頼っていたかが分かります。農産物とともにエネルギーの自給率を高めるべきと感じる機会になりました。

同時に、世界の気候危機を深刻に受け止め、できることから取り組んでいきたいと誰もが思っています。2020年の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）では、カーボンバジェット*を「1.5℃目標」の達成のために、2030年までに2010年対比45%削減、2050年にカーボンニュートラルにすることが求められています。目標を確実にするためには2030年目標をどこまで達成するかが決定的と言われており、EUなどの国々はさらに目標を高めた化石燃料を減らしています。

国際エネルギー機関（IEA）は2021年に、2050年までの世界の電源構成の推移の見直しを出しました。2020年では化石燃料による火力が61.3%、再生可能エネルギーが28.5%であったものが、2030年には再エネが61.2%と逆転し、2050年には87.6%となります。原子力は2020年10.1%から10.4%、7.7%とほとんど変わらず割合は減少していきます。では日本政府の見直し（野心的目標）はどうでしょうか。

2030年に再エネ36~38%、液化天然ガス20%、原子力20~22%であり、世界との差が歴然です。

IEAが示すCO₂削減の貢献度を見ると太陽光、風力、電気自動車（EV）が60%以上で圧倒的です。日本では福島原発事故後、廃炉作業の見直しは立たず、住民の避難計画も立てられず、ウクライナ侵攻を機に原発は核兵器に匹敵することも明らかになりました（本誌2023年1月号脱原発と住民自治）。原発や実証段階の電源に頼るのではなく、すでに商業ベースに乗っている再エネをもっと活かしていくことが2030年目標に近づく確かな道です。

一方、再生可能エネルギーは変動性再エネ電源（VRE）です。不安定である、高い蓄電池のよくなバックアップが必要である、再エネが多くなると停電が起こる、と言われます。しかし、再エネ先進国であるデンマークでは「電力システムのなかでVREの発電がほとんどすべての時間帯が多くなる」という段階（IEA 6段階の4段階目、日本は2段階目）となり、VREが主流でも安定した電力が提供されることは確かめられつつあります。

変動があるからこそエネルギーの需給を調整させるしくみづくりが欠かせません。日本では再エネの調整を火力で行っていますが、揚水発電やコジェネレーション、熱貯蔵などさまざまな方法が

考えられ、これからは柔軟性と多様な電源の組み合わせが重要なキーワードです。東京都の太陽光発電に多くを頼った施策は疑問が残ります。地域資源を活用した分散型発電と熱貯蔵などを支援する道を開いてほしいと思います。

エネルギーの需給を地域で調整するしくみづくりも必要です。日本ではこれからです。持続可能なエネルギーを担う地域づくりにつながっていくでしょう。例えば、北海道鹿追町での牛の糞尿によるバイオマス発電が注目されています。発電と余熱の利用により安全な有機肥料、水素ガス生産、付加価値のある農水産物を生み出し、電力は地域新電力に売電され、住民に供給されています。

こうした地域づくりを進めるには多様な専門家の参加が必要です。私たちは建物の省エネ化に取り組んでいくと同時に、地域資源を地域経済で活用するしくみ、安定的な温熱環境づくりと域内経済を成り立たせていくしくみづくりに目を向けてみませんか。新しい地域づくりに取り組んでいくことが「1.5℃目標」に近づく道です。

最後に、神宮外苑の再開発など、都市部での貴重な樹木を伐採する行為は「1.5℃目標」に逆行する道です。開発を止めさせる取り組みを強めましょう。

*カーボンバジェット：気候変動を一定程度に緩和するため追加的に排出が許容できるCO₂排出量の上限のこと。